

令和 年 月 日

九州運輸局長 殿

住 所
氏名又は名称
代表者の氏名

一般旅客定期航路事業の許可申請書

海上運送法第3条第1項及び同法施行規則第2条の規定に基づき、
定期航路事業を営みたいので、関係書類を添えて申請します。

航路における一般旅客

記

1. 住所及び氏名

住 所
氏名又は名称
代表者の氏名

2. 役員の氏名

代表取締役
取 締 役
監 査 役

【個人の場合は、該当ありませんと記載】

3. 事業計画

イ. 航路の起点、寄港地、終点及びそれら相互間の距離
(航路図をもつて明示すること。)

ロ. 使用旅客船の明細 【使用船舶明細書(省令第1号様式)】

ハ. 当該事業に使用する係留施設、水域施設、陸上施設その他の輸送施設の概要

【指定区間を含む航路の場合に記載を要する事項】

4. 船舶運航計画(指定区間にかかるもの)

イ. 運航日程・運航時刻

(1) 運航日程

(2) 運航回数及び発着時刻

ロ. 旅客・手荷物・小荷物・自動車(自動車航送を行う場合)・貨物(貨物運送を行う場合)の使用旅客船ごとの最大搭載数量

ハ. (運航の時季が特定されている場合) 運航の時季

ニ. 運航開始予定期日

【その他の添付書類】

- ① 次に掲げる事項を記載した書類
 - イ 当該申請が法第四条 各号に規定する基準に適合する旨の説明
 - ロ 創業に必要な資金の総額、内訳及び調達方法を明示した資金計画（申請者が法人である場合は、第三号の書類をもって代えることができる。）
 - ハ 届出をしようとする安全管理規程の概要並びに安全統括管理者及び運航管理者に予定されている者の略歴
 - ニ 指定区間を含む航路において当該事業を営もうとする場合にあつては、航路損益見込計算（第二号様式による。）
- ② 申請者（申請者が法人である場合は、その役員）が法第五条第一号 及び第二号 に該当しない旨の宣誓書
- ③ 申請者が法人である場合は、その定款、登記事項証明書並びに最近一年間の損益計算書及び貸借対照表